

学習成果を把握(測定)する方法

	時期	方法	学習成果・学位授与方針との関連
法学部 (法律学科)	初年次教育	<ul style="list-style-type: none"> ・法学入門の履修と試験による成績評価 ・法学入門演習におけるレポートの作成、プレゼンテーション、グループディスカッション等、双方向型の学習 ・法律実務入門ⅠとⅡの履修と試験等による成績評価 ・憲法ⅠⅡ、民法総論、契約法Ⅰ、不法行為法、概説刑事法、刑法総論Ⅰ、法思想史の履修と試験等による成績評価 	<ul style="list-style-type: none"> ・法律学に関する基礎的な知識の修得と幅広い教養の涵養(DP1) ・自主的、主体的かつ能動的な学習態度(DP1) ・基礎法学・実定法学の各分野における基礎的な専門知識・能力(DP2)
	基礎教育段階	<ul style="list-style-type: none"> ・物権法、債権回収法Ⅰ、債権回収法Ⅱ、契約法ⅡⅢ、民事手続法入門、刑法総論Ⅱ、刑法各論Ⅰ、犯罪学、刑事政策、憲法ⅢⅣ、現代情報法ⅠⅡ、ジェンダーと法ⅠⅡ、憲法の諸問題、議会法ⅠⅡ、生命倫理と人権ⅠⅡ、行政法入門ⅠⅡ、商法総則・商行為法Ⅱ、会社法入門、会社法、経済法ⅠⅡ、労働法総論・労働契約法、労働基準法、教育法ⅠⅡ、国際法入門、国際法基礎理論、法哲学ⅠⅡ、日本法制史ⅠⅡ、ドイツ法制史ⅠⅡ、イギリス法制史ⅠⅡ、法社会学、法思想史、法律学特講の履修と試験等による成績評価 ・単位修得状況 ・海外留学先大学で履修した単位の認定 	<ul style="list-style-type: none"> ・法律学に関する基礎的な知識の修得(DP1) ・基礎法学・実定法学の各分野における基礎的な専門知識・能力(DP2) ・多角的観点からの分析力・柔軟な思考力(DP3)
	専門教育段階	<ul style="list-style-type: none"> ・6つのガイドライン型コース(法律専門職や公務員等を目指す学生に適した「裁判と法コース」、公務員、マスコミ、教育関係を目指す学生に適した「行政・公共政策と法コース」、公認会計士・司法書士等の専門職や各種企業への就職、企業の法務部担当者等を目指す学生に適した「企業・経営と法コース(商法中心)」、社会保険労務士・労働基準監督官等の専門職や各種企業への就職等を希望する学生に適した「企業・経営と法コース(労働法中心)」、国際関係・国際業務などに適した「国際社会と法コース」、法哲学・法史学・外国法など法的教養を深めるのに適した「文化・社会と法コース」)に則した専門科目の履修と試験等による成績評価 ・専門ゼミナールにおける法律レポートの作成、プレゼンテーション、グループディスカッション等、双方向型の学習 ・単位修得状況 ・海外留学先大学で履修した単位の認定 	<ul style="list-style-type: none"> ・実定法学の各分野におけるより高度で体系的な専門的知識・能力(DP2) ・多角的観点からの分析力・柔軟な思考力(DP3) ・法技術的な知識と法的思考力、判断力、表現力(DP3、DP4)
	卒業時	<ul style="list-style-type: none"> ・単位修得状況 ・進路状況(民間企業への就職や大学院進学等) ・卒業時のアンケート 	<ul style="list-style-type: none"> ・法律学に関する基礎的な知識の修得と幅広い教養の涵養(DP1) ・実定法学の各分野におけるより高度で体系的な専門的知識・能力(DP2) ・多角的観点からの分析力・柔軟な思考力と判断力、表現力(DP3、DP4)